

教育支援体制整備交付金 Q&A【幼児教育の質の向上のための緊急環境整備】
新型コロナウイルス感染症対策を実施するために必要となる保健衛生用品等の購入等(令和4年度補正予算繰越分)

No	区分	質問	回答
1	(共通)申請・清算手続等	令和5年度教育支援体制整備事業費交付金(令和4年度補正繰越予算分)は、いつからいつまでの期間に実施したものが対象か。	令和5年4月1日から令和6年3月31日までに実施した事業が対象となる。
2	(共通)申請・清算手続等	三社の見積もりは必要か。	経費の効率的な執行な観点から2社以上の見積もり等により価格を比較することが望ましいが、都道府県、市区町村及び園の規則により適切に判断すること。
3	(共通)申請・清算手続等	物品等を購入し、令和5年度中に納品されたが、支払が令和6年4月になった場合も令和5年度中の事業完了と見なされるのか。	物品等の購入については、令和5年度中に納品され、令和5年度予算で支払われていれば、支払が令和6年4月になった場合も令和5年度中の事業完了と見なされる。
4	(共通)申請・清算手続等	「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の活用は可能か。	「令和5年度における新型コロナウイルス感染症対応地方創成臨時交付金の取扱等について(令和5年3月29日付内閣府地方創成推進室事務連絡)」において当該交付金の対象となっている。
5	申請	1つの施設で複数回感染者や濃厚接触者等が発生した場合、当該施設の基準額内であれば補助金を活用することは可能か。	ご認識のとおり。
6	申請	感染者や濃厚接触者であることをどのように確認するのか。また、施設で感染者や濃厚接触者が発生したことを証明するために備えておくべきものはあるのか。	施設は対象者から電話連絡等での報告による把握が考えられ、施設においてはその内容を記録しておくことが望ましい。(医療機関からの証明書の確認は不要)。
7	(共通)対象経費	今回の購入費に関して園に対しての送料を含んでよいか。	別契約であれば配送料は対象外。 また、一体的な契約であったとしても、送料:〇〇〇円と請求書等で確認できる(=送料込みでない)場合は送料は除くこと。
8	対象範囲	対象となる幼稚園は。	域内の私立幼稚園(新制度移行・未移行問わない、幼稚園型認定こども園を含む)、公立幼稚園(幼稚園型認定こども園を含む)
9	対象範囲	学校法人立及び社会福祉法人立以外の幼稚園(個人立幼稚園等)も対象となるのか。	対象。
10	対象経費	対象となる保健衛生用品は。	新型コロナウイルス感染症対策を実施するために必要となる保健衛生用品については、継続的に必要となる消耗品(例:子供・教職員用マスク、透明マスク、消毒液、ペーパータオル等)及び備品(例:空気清浄機やサーキュレーター、CO ₂ モニター等)を対象としている。
11	対象経費	「かかり増し経費」とは何か。	「かかり増し経費」とは、幼稚園が感染症対策の取組を徹底することに伴う業務量の増にかかる経費。 具体的には、 ・家庭訪問等実施のための交通費 ・家庭との連絡や保護者等からの問い合わせ対応のため、電話機等のリース料や増加した分の通信費 ・臨時休業中や分散登園等により作成する家庭用動画や教材等に要する経費 ・感染症対策の研修受講等に係る経費 ・子どもの居場所確保の観点から預かり保育に関して教職員が業務時間外に行う消毒等に要する経費等(通常想定していない感染症対策の業務への手当も含む) ・感染症対策を徹底するために必要不可欠な検査費等。
12	対象経費	「感染者」については、PCR検査の陽性者又は抗原検査の陽性者を指すのか。また、自費検査の陽性者も含まれるか。	幼稚園の教職員や子どもで、PCR検査のほか抗原検査(いずれも自費検査含む。)により陽性となった者を指す。
13	対象経費	感染者の発生や濃厚接触者への対応が行われる以前に要した経費(例えば、あらかじめ購入した衛生用品にかかる経費)は対象とならないと考えてよいか。	ご認識のとおり。
14	対象経費	施設の消毒に係る経費は対象となるか。	対象。
15	対象経費	保健衛生用品としての抗原検査キットやかかり増し経費としてのPCR検査費は対象となるのか。	本事業の対象とすることは可能。 また、かかり増しの経費の例示の中で「感染症対策を徹底するために必要不可欠な検査費」を挙げており、PCR検査費および検査キットをかかり増し経費として整理することも可能。
16	対象経費	パーティションや消毒液の噴霧器やスタンドなどは保健衛生用品として対象となるか。	対象とすることは可能。

17	対象経費	新型コロナウイルスの感染者や濃厚接触者が発生した後に購入する保健衛生用品や経費が補助対象となるのか。 それとも、新型コロナウイルスの感染者や濃厚接触者が発生した場合を想定して事前に購入する保健衛生用品や経費が対象となるのか。	新型コロナウイルスの感染者や濃厚接触者が発生した後に購入する保健衛生用品や経費が補助対象となる。
18	対象経費	対象経費において、「新型コロナウイルスの感染者や濃厚接触者が発生した幼稚園が、感染症対策の徹底を図りながら保育を継続するために必要な経費に限る」とあるが、この発生時期に関してはいつまでのものが対象となるのか。	新型コロナウイルス感染症の発生時期に関しては、補助対象期間以前の発生においても、補助対象期間中に感染症対策を行うための経費は対象となる。 ただし、発生と対策との因果関係について説明が必要となることに留意。
19	対象経費	令和4年度に交付決定を受けていない備品について、令和5年度事業として申請することはできるか。	令和4年度事業分と令和5年度事業分を別々に契約し、費用を支払う場合は、令和5年度購入分を対象経費とすることは可能。ただし、令和4年度中に交付決定を受けた額と今回令和5年度実施事業として申請する額の合計は上限額を超えることができない。 また、購入時に一式で契約を行っている場合には、切り分けて申請することはできない。

教育支援体制整備交付金 Q & A 【園務改善のためのICT化支援】
(令和4年度補正予算繰越分)

No	区分	質問	回答
1	(共通)申請・精算手続等	令和5年度教育支援体制整備事業費交付金(令和4年度補正繰越予算分)は、いつからいつまでの期間に実施したものが対象か。	令和5年4月1日から令和6年3月31日までに実施した事業が対象となる。
2	(共通)申請・精算手続等	三社の見積もりは必要か。	経費の効率的な執行な観点から2社以上の見積もり等により価格を比較することが望ましいが、都道府県、市区町村及び園の規則により適切に判断すること。
3	(共通)申請・精算手続等	物品等を購入し、令和5年度中に納品されたが、支払が令和6年4月になった場合も令和5年度中の事業完了と見なされるのか。	令和5年度中に納品・役務の提供等がなされ、令和5年度予算で支払われていれば、支払が令和6年4月になった場合も令和5年度中の事業完了と見なされる。
4	(共通)申請・精算手続等	「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の活用は可能か。	対象外であることに留意すること。 「令和5年度における新型コロナウイルス感染症対応地方創成臨時交付金の取扱等について(令和5年3月29日付内閣府地方創成推進室事務連絡)」において当該交付金の対象となっていない。
5	事業内容	男女共同参画共生社会学習・安全課で実施の「ICTを活用した子供の見守り支援事業」「登降園(登下校)管理システム導入支援事業」との違いは何か。(園務改善であっても、安全対策であっても、導入するのは同じシステムではないのか。)	導入するシステムについて、園務改善や教育の質の向上を目的とするものについては本事業、幼児・児童等の安全確保に向けた取組の強化を目的とするものについては男女共同参画共生社会学習・安全課で実施の事業に申請すること。
6	対象範囲	対象となる幼稚園は。	域内の私立幼稚園(新制度移行・未移行問わない、幼稚園型認定こども園を含む、学校法人立に限る。)、公立幼稚園(幼稚園型認定こども園を含む)
7	対象経費	費用負担の発生するシステムを導入することなく、パソコンやタブレット等の備品を購入することはできるか。	パソコン等の備品のみの購入の場合も、園務改善に資するものとして明確な使用目的や必要性があり、教育の質の向上に資することが説明できるものであれば交付対象とすることが可能。
8	対象経費	パソコン等の備品であれば、全て交付対象となるのか。	単に「教職員に対し1人1台パソコンを支給する」「古くなったパソコンを買い換えたい」など、使用目的が明確でない理由だけでは対象とならず、園務改善に資するものとして明確な使用目的や必要性があり、教育の質の向上に資することが説明ができれば、可能。
9	対象経費	システムを導入する際、初期費用は発生しないが、別途備品の購入費用や月額の使用料及び通信費が発生する場合は交付対象とできるか。	備品の購入費用を交付対象とすることは可能。月額の使用料及び通信費については、導入初年度に係る費用を交付対象とすることは可能。
10	対象経費	購入したタブレットやパソコン等の備品を園児が使用することはできるか。	購入されたタブレット等の備品については、主目的である園務改善に支障のない範囲において、園児が活用することは問題ない。
11	対象経費	既存システムの改修費は対象か。	既存システムに含まれない別のシステムを導入もしくは既存システムに新たなオプション機能を付け加える費用のみシステム改修費として対象としてよい。
12	対象経費	既存システムの保守費、リース料、通信費等は対象か。	対象外。 [会計検査院の指摘事項]
13	対象経費	保守費・リース料・通信費等について、複数年契約した場合はどのようにすればいいか。	単年度契約が望ましいが、複数年契約をせざるを得ない場合は、当該申請年度に係る経費のみ対象とする。 [会計検査院の指摘事項]
14	対象経費	対象経費に記載の通信費に、インターネット利用料は含まれるか。	当該申請年度に係る導入初年度の経費のみ対象とすることは可能。
15	対象経費	会計システム等は対象となるか。	単に業務の簡略化を図るだけのものは対象外。幼稚園教諭や事務職員、保護者等にとって、必要な情報等が具体的に把握でき、管理・共有しやすい仕組みになっているなど、教育の質の向上にも配慮されているものでなければならない。(ただし、指導要録作成システム等と切り分けができない一体的なものは対象。)
16	対象経費	園バスの位置情報システムは対象となるか。	導入により、園務が改善され、幼児教育の質の向上に資するものであれば対象。
17	対象経費	今年度末に支払った来年度分のライセンス料は今年度の対象になるか。	対象外。
18	対象経費	対象となるシステムについて、明確な基準を示してほしい。	園務が改善され、幼児教育の質の向上に資するものであることを説明できれば交付対象となるが、判断に迷う案件があれば個別に相談すること。
19	対象経費	システム導入に係る研修会費用等研修費は対象となるか。	対象外。
20	対象要件	預かり保育や幼児教育・保育の無償化に係る業務について使用を予定しているものは本事業の対象となるか。	対象とすることは可能。
21	対象要件	園務改善の範囲は教諭の業務に限るか。事務職員の負担軽減の場合も可能か。	事務職員の負担軽減を目的としたものであっても対象となるが、その負担軽減が園全体の業務改善となり、幼児教育の質の向上にも資するものでなければならない。
22	対象要件	指導要録作成システム等の購入について、仕様上の要件(この仕様では対象外等)はあるか。	要領上以外のものは特段定めていない。県の事業として仕様上の要件を付加していただくのは妨げない。
23	対象経費	今回の購入費に関して園に対しての送料を含んでよいか。	別契約であれば配送料は対象外。 また、一体的な契約であったとしても、送料:〇〇〇円と請求書等で確認できる(=送料込みでない)場合は送料は除くこと。
25	対象経費	令和4年度に交付決定を受けていない備品について、令和5年度事業として申請することはできるか。	令和4年度事業分と令和5年度事業分を別々に契約し、費用を支払う場合は、令和5年度購入分を対象経費とすることは可能。ただし、令和4年度中に交付決定を受けた額と今回令和5年度実施事業として申請する額の合計は上限額を超えることができない。 また、購入時に一式で契約を行っている場合には、切り分けて申請することはできない。